

会員団体の取り組み事例紹介

○株式会社 仙台放送L・E・Dソリューションズ

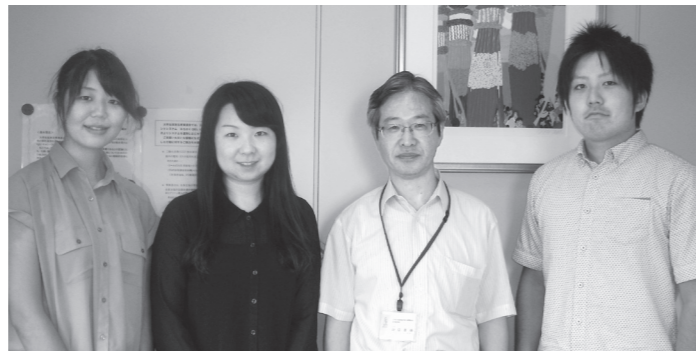
LED照明等の販売、施工およびメンテナンスからコンサルティングまで幅広く事業を行い、メディアと連携しながら省エネ社会の実現、エコロジー社会の実現を目指しています。

東日本大震災後は、人々の節電への意識が高まり、LED照明を普及させることによって節電問題、環境問題に取り組んでいます。企業の事務所や病院、学校からさらに広げて、倉庫・街路灯・防犯灯にもLED照明を普及させていくことにチャレンジしています。



○大学生協東北大学事業連合

大学生協東北事業連合は、大学生協の連合ということで東北の各大学生協の仕入れ業務や経理業務などの共通する業務を行う目的で設立されました。大きな大学生協では容易に出来る事も小規模の大学生協になると生協の職員の数が減り、対応できないことが出てきます。そこで事業連合が共通業務を行うことにより、各大学生協を支えているのです。事業連合では、環境への取り組みを大学生の組合員とそこで働く職員を中心に進めています。また、環境マネジメントの質の向上を図るために、みちのく環境管理規格を認証取得し、環境マネジメントシステムの運用を行っています。



右から二番目 大学生協東北事業連合 経理・総務部部长 山口善明氏
左からグリーンウォーカー 小山田、劉佳、(右端) 齋藤

環境貢献を通じた被災地の復興に向けて ～「宮城県森林吸収J-VERプロジェクト」の取組～

森林は、地球温暖化防止などをはじめとして、様々な公益的機能を有しており、私たちの生活に多大なる恩恵を与えている存在です。

森林の持つ重要な機能を継続して発揮させていくためには、計画的な森林整備により健全な森林を育てていくことが必要ですが、近年、間伐などの森林整備によって向上したCO₂の吸収量をクレジットという形で「見える化」し、市場取引を通じて、社会全体で健全な森林の育成を支えようとする動きが高まっています。



このような中、県では「森林吸収オフセット推進事業」を平成23年度に立ち上げ、県有林の適正な森林整備によって向上したCO₂吸収量を対象に、環境省のオフセット・クレジット(J-VER)制度によるクレジット(162トン)を初めて取得しました。

平成24年8月からクレジットの販売を開始しましたが、これまで、県内外において様々な環境貢献に取り組まれている企業様やNPO法人様から1333トンのクレジットをお買い求めいただいております。

購入者の皆様には、自らが主催するイベント等において、排出された

CO₂のオフセット(相殺)や、カーボン・オフセット付き商品などに活用いただいております。

また、クレジットの販売収益は、被災地の森林再生や森林づくりに必要な担い手の育成など、再び県内の森林整備活動に還元され、被災地の復興や一層のCO₂吸収量の向上につながります。

県では、これからもクレジットの取得や販売を進めていくほか、この新しい取り組みの普及促進に向けて、森林整備の重要性や森林の持つ

価値などをわかりやすく示しながら、蓄積したノウハウや知見の提供と関係者間のネットワーク構築などにより、社会全体で森林整備を支える仕組みづくりを進めてまいります。

【宮城県農林水産部林業振興課】
(TEL: 022-211-2911)



みやぎGPN

ニュース



2013.1

Vol.8

今回の内容

●代表幹事挨拶
●平成24年度活動報告
●平成23年度収支決算書、平成24年度予算書

●会員団体の取り組み
仙台放送L・E・Dソリューションズ
大学生協東北大学事業連合
宮城県農林水産部林業振興課

●新規会員のご紹介

2013年新年号の発刊に寄せて

代表幹事 猪股 宏 (東北大学大学院工学研究科・教授)



2013年を迎えるにあたり、「ゆくゆく年」風に、頭を整理してみたいと思います。2012年、震災復興元年・・・という思いが、宮城・福島・岩手の被災地では強かったし、行政などもそのような方針であったのは間違いありませんでした。では、実状はどうだったのでしょうか。小職には全体をコメントできませんので、自身の周囲から判断させていただきます。

と、復旧作業が未だに続きしかも復旧もままならない部分も相当見受けられるのが現状でしょう。一方、復興にむけた施策などもスタートしつつあるようですが、それが多くの人には見えてこない、あるいは芽が出る前で見逃されているかと考えます。総括すれば、復興元年という言葉の響きまでには、実感できなかったところでしょうか。では

2013年は、前述の芽の成長を期待しつつ、他力本願ではなく自分自身で種を蒔き、水をやって花を咲かせるくらいの意気込みが必要になる年であろうと考えています。

年末の総選挙で政権交代になり、マスコミでの政治家の発言からは施策の大幅な変更もあり得るような雰囲気ですが、「政府に・・・」ではなく、上述のように自分の行動から我々社会の生活・暮らしを変えていくとすれば、選挙結果や施策に一喜一憂する必要はないと信じます。むしろ、大きな制度が「日替わり」で変更されたら堪りませんが・・・。グリーン購入は、そのような自発的行動対象の小さな一例かも知れませんが、その本質は非常に壮大であり、自己満足するにはもってこいの行動です。是非とも、仲間をふやしたいものです。個人的には、大学での研究室の学生を啓発しようと思いますが、会員の皆様にも周囲の方への周知方をお願い致します。

グリーン購入セミナーinエコプロダクツ東北2012

「グリーン購入で実現!地域から発信する環境保全」を開催しました

平成24年10月19日夢メッセみやぎを会場に、グリーン購入というアプローチにより、地域全体での環境配慮の取組を定着させた自治体の例を取り上げ、官民一体となってグリーン購入に取り組むことの重要性を理解することを目的にセミナーを開催しました。講演を通して、これまでの商品の選び方、消費のあり方を見直し、持続可能な社会構築のために行政の果たす役割が大きいことを学びました。環境、林業、契約関係の部署を中心に、行政や企業など56名に御参加いただきました。

(1) 講演「グリーン購入を切口とした多面的な行政運営の可能性」

～間伐材を使用したコピー用紙
「木になる紙」の購入から生まれる波及効果～
佐賀市役所総務部 契約検査課 調達係 係長 山口和海氏

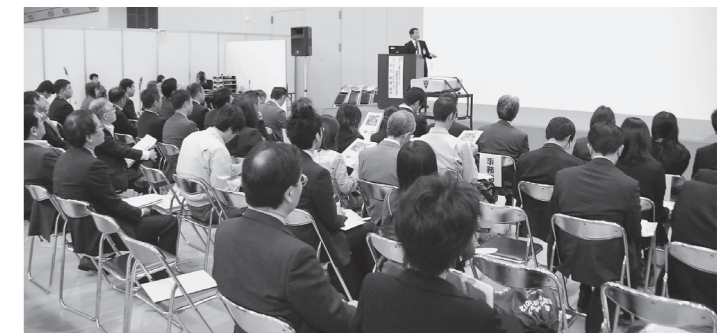
- 間伐材を使用したコピー用紙「木になる紙」の購入を通じて森林管理の充実、地球温暖化防止、地域の活性化など多面的な施策に結び付けている。
- 大量に使用するコピー用紙にかかわる取組は、環境負荷低減効果が大きく、定量的に効果を把握できる点や、取組の継続性、地元の間伐材需要の創出などが評価され、第13回グリーン購入大賞・環境大臣賞を受賞した。
- 佐賀市の取組が契機となり、県内自治体の7割弱が導入するまでに拡大している。



(2) 事例紹介「宮城県県有林における森林吸収J-VERプロジェクトの取組について」

宮城県農林水産部 林業振興課 企画推進班 三塚 秀樹氏

○エコプロダクツ東北2012における電力使用に伴って発生するCO₂のうち、J-VER制度を活用して3t-CO₂カーボンオフセットしました。



■ 新規会員のご紹介 2010年7月以降入会

(有)かね久海産、(株)建設ネットワーク、ブルームビルド(株)、仙台ターミナルビル(株)、(株)ジャパングリーン、(株)仙台放送L・E・Dソリューションズ、(株)仙台放送エンタープライズ、(有)アイ・エスコポレーション、(株)ささ圭、(株)河北アド・センター、東京サラヤ(株)仙台営業所

発行・編集 みやぎグリーン購入ネットワーク事務局
〒981-3121 宮城県仙台市泉区上谷刈三丁目10-6
(NPO法人環境会議所東北内)

TEL:022-218-5451 FAX:022-375-7797
E-mail m-green@miyagigpn.net
URL http://www.miyagigpn.net



「りふ環境まるごとフェア 2012 みんなが主役 環境フェア～未来に残そう・豊かな地球～」に出展しました。

開催：平成24年9月30日(日)

場所：利府町グランディ・21円形広場

主催：りふまるごと環境フェア 2012 実行委員会・利府町

「みんなが主役 環境フェア～未来に残そう・豊かな地球」をテーマに利府町において「りふ環境まるごとフェア 2012」が開催されました。震災から2年ぶりに復活した「りふ環境まるごとフェア」では、多くのイベントを実施し、参加者たちは賑やかな雰囲気の中で地球温暖化対策や身近なごみ問題について理解を深めました。また、利府町スポーツ交流フェスティバルも同時に開催され、グラウンドやゴルフリレーなどのスポーツ地区対抗戦は町の復興支援の一助となりました。

みやぎGPNは、グリーン購入啓発パネルの展示・エコプロダクツの展示・「グリーン購入・地産地消・エコプロダクツ」についてのクイズを実施しました。パネルの具体的な内容を目にするにより、グリーン購入という抽象的な概念も日常生活の隅々などところにかかっていることを多くの方々に理解していただきました。そして、展示された環境に優しい商品と優しくない商品の比較により、エコプロダクツの優れたところを身をもって体験していただきました。クイズに回答していただいた方々には、エコバッグやミニカレンダー、ミニタオルなどのプレゼントをし、子供から高齢者まで高い人気がありました。

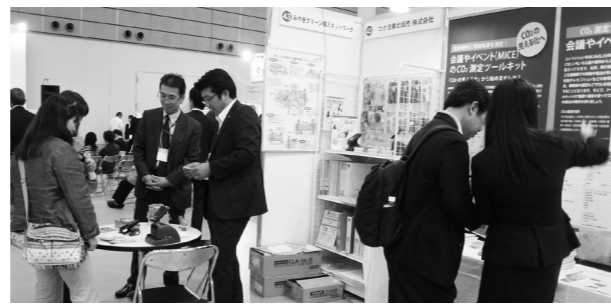


「エコプロダクツ東北 2012」GPNと共同出展

開催：平成24年10月19日(金)～21日(日)

場所：夢メッセみやぎ

みやぎGPNでは『エコプロダクツ東北 2012』に、グリーン購入ネットワーク(GPN)、会員の皆様と共に共同で出展しました。『エコプロダクツ東北 2012』の来場者数は3日間の合計で27,316人となり、GPN共同出展ブースへも多くの方々にお越しいただきました。コクヨ東北販売(株)のエコプロダクツ製品には高い人気がありました。



企業視察会

開催：平成24年10月20日(土)

場所：六丁目農園～ロクファームアタラタ～オイルプラントナトリ第二工場・第一工場

主催：グリーン購入ネットワーク・みやぎグリーン購入ネットワーク

参加者：32名

グリーン購入ネットワークと共催で、県内の企業を視察しました。

○六丁目農園(昼食)——有機農法の形が悪いというだけで捨てられてしまっている野菜などを使い、こころを込めて作った野菜を中心とした料理

○ロクファームアタラタ——環境・福祉・防災による復興プロジェクト6次産業化モデルファーム ATARATA

○オイルプラントナトリ第二工場・第一工場——第14回グリーン購入大賞審査員奨励賞を受賞



(株)オイルプラントナトリ 第14回グリーン購入大賞 審査員奨励賞を受賞!

資源の燃料化をコンセプトに廃棄物の再資源化に取り組み、平成16年よりBDFバイオディーゼル燃料製造に取り組んでいます。この事業を通して県内の市町村や企業、地域の小学生から大学生、地域住民を対象に「てんぷら油のリサイクル」をテーマにした環境教育を実施し、資源の有効利用とCO₂排出量の削減を伝えてきました。この活動はてんぷら油の回収増加につながっています。自社のBDFプラントでは、精製工程から出る二次廃棄物をすべて既存施設においてリサイクルしています。

3.11の東日本大震災により工場施設・運搬車両が津波で流出し、大打撃を受けましたが、廃棄部の再資源化に取り組む姿勢はそのままに事業を復旧させ、既存プラント施設を復旧させて事業を継続している点が評価されました。



平成23年度収支決算書						平成24年度収支予算			
平成23年4月1日～平成24年3月31日						平成24年4月1日～平成25年3月31日			
(単位:円)						(単位:円)			
科目	22年度決算	23年度予算	23年度決算額	対決算差額	適要	24年度予算額	対前年予算差額	摘要	
I 収入の部									
1 会費収入	1,752,400	0	0	△ 1,752,400	東日本大震災のため徴収免除	1,720,400	1,720,400	A会員126 B会員41 新規10	
2 事業収入	1,166,520	1,080,000	1,810,550	644,030		30,000	△ 1,050,000		
内訳	県受託収入	1,050,000	1,050,000	1,050,000	0	宮城県より	0	△ 1,050,000	
	GPN受託収入			735,550	735,550	GPNより	0	0	
	事業収入	116,520	30,000	25,000	△ 91,520	HPのパナー広告、講演謝金	30,000	0	HPのパナー広告 3件
4 補助金等	0	500,000	800,000	800,000	GPN50万、埼玉GPN30万	0	△ 500,000		
5 雑収入	147,278	20,000	25,314	△ 121,964	GPNよりチラシ配布手数料他	20,000	0	GPNよりチラシ配布手数料他	
当期収入合計(A)	3,066,198	1,600,000	2,635,864	△ 430,334		1,770,400	170,400		
前期繰越収支差額	129,957	132,298	132,298	2,341	平成22年度繰越金	212,660	80,362	平成23年度繰越金	
収入合計(B)	3,196,155	1,732,298	2,768,162	△ 427,993		1,983,060	250,762		
II 支出の部									
1 事業費									
普及啓発事業	2,600	5,000	0	△ 2,600	啓発事業	300,000	295,000	啓発事業	
ホームページ運用管理	126,000	63,000	63,000	△ 63,000	ホームページ更新手数料	63,000	0	ホームページ更新手数料	
会報発行	45,150	45,150	0	△ 45,150		45,150	0	会報	
県受託事業	1,050,000	1,050,000	1,050,000	0	ガイドブック、会場費、講師謝金、旅費、人件費等	0	△ 1,050,000		
GPN受託事業			735,550	735,550	製本代、旅費、人件費等	0	0		
GPN参加費	438,600	0	0	△ 438,600		434,400	434,400	A会員団体 1,448,000円×30%	
事業費支出合計	1,662,350	1,163,150	1,848,550	186,200		842,550	△ 320,600		
2 管理費									
給料手当	950,000	170,000	390,000	△ 560,000	事務局人件費(月13万×3ヶ月)	700,000	530,000	事務局人件費	
旅費交通費	26,757	40,000	26,540	△ 217	交通費	40,000	0	交通費	
通信運搬費	151,267	160,000	117,033	△ 34,234	電話代、通信費、GPNニュースレター発送	140,000	△ 20,000	電話、郵便料、GPNニュースレター発送	
消耗品費	68,363	40,000	10,905	△ 57,458	事務用品	40,000	0	事務用品	
賃借料	149,190	149,190	149,190	0		149,190	0		
内訳	事務所賃借料	120,000	120,000	120,000	0	月1万×12ヶ月 環境会議所東北	120,000	0	月1万×12ヶ月 環境会議所東北
	Webホスティング料	29,190	29,190	29,190	0	GMOホスティング	29,190	0	GMOホスティング
租税公課	400	400	400	0	県受託契約印紙代	0	△ 400		
貸倒損失	30,000	0	0	△ 30,000		0	0		
雑費	25,530	9,558	12,884	△ 12,646		71,320	61,762		
管理費支出合計	1,401,507	569,148	706,952	△ 694,555		1,140,510	571,362		
当期支出合計(C)	3,063,857	1,732,298	2,555,502	△ 508,355		1,983,060	250,762		
当期収支差額(A)-(C)	2,341	△ 132,298	80,362	78,021		△ 212,660	△ 80,362		
次期繰越収支差額(B)-(C)	132,298	0	212,660	80,362		0	0		